

提出された議案等

令和4年2月定例会では議案87件及び諮問1件が提出され、議案については、いずれも原案のとおり可決、承認または同意され、諮問については、請求を棄却する旨の答申が決定されました。

- 予算議案 36件
・令和4年度福岡県一般会計予算
・令和3年度福岡県一般会計補正予算(第19号) など
○条例議案 19件
・福岡県職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡自治研修センター条例の制定について
・福岡県行政書士試験手数料条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県自転車等の安全で適正な利用の促進及び活用の推進に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県ふぐ取扱条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県国民健康保険財政安定化基金条例等の一部を改正する条例の制定について
・福岡県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県子どもへの虐待を防止し権利を擁護する条例の制定について
・福岡県職業能力開発関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県立自然公園条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県商工関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県緊急経済対策資金信用保証料補填臨時基金条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県農林水産関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県建築都市関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県領収証紙条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県県立学校職員定数条例及び福岡県市町村立学校職員定数条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県警察関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県国民健康保険広域化等支援基金条例を廃止する条例の制定について
○専決処分したものについて報告し承認を求める議案 1件
・令和3年度福岡県一般会計補正予算(第18号)
○契約の締結に関する議案 3件
・包括外部監査契約の締結について など
○経費負担に関する議案 11件
・空港整備事業の経費の負担について など
○その他の議案 15件
・福岡県行政改革大綱の策定について など
○人事に関する議案 2件
・人事委員会委員の選任について
・公安委員会委員の任命について
○諮問 1件
・退職手当支給制限処分に對する審査請求に関する諮問について

可決された意見書・決議

- 可決された意見書
○地方議会が提出する意見書の積極的活用を求める意見書
○多文化共生のための社会基盤整備を求める意見書
○水田農業の振興に関する意見書
○介護職員の処遇改善に関する手続の簡素化と対象職種の拡大を求める意見書
可決された決議
○ロシア軍のウクライナ侵攻に強く抗議し、恒久平和を求める決議
○地方議会関係ハラスメントの根絶を求める決議

代表質問を終えて

冒頭、服部県政が手がける本格年間予算編成について、服部誠太郎知事からは、新しい取り組みについて回答を得ました。
新型コロナウイルス感染症対策について、オミクロン株に対応し、国の基準以上の病床確保を行い、さらなる医療体制強化と保健所人員の大幅増など体制強化と業務効率化を図っていくことを確認しました。
また、県の財政状況が大変厳しい中、大型公共施設の建設を進める上でPFIをはじめとした民間資金・能力の活用を積極的に図るよう質し、次期行政改革大綱案において民間活力の活用を図る観点から、新たに「PPP/PFIの推進」を改革事項に明記し、PFIをはじめとした民間の資金・能力の活用に取り組むとの回答を得ました。
さらに教育問題では、学校における新型コロナウイルスへの対応として、オンライン指導や授業動画配信、学習支援ソフト活用など、ICTを活用した学習指導の様々な方法の実施や高校入試においては追検査や追選抜の受験など可能な限りの配慮を行うとの回答でした。
水田農業振興では、大豆の本県育成新品種「ちくしB5号」への切替の促進、園芸農業においては、「あまおう」の収穫・出荷調製作業を省力化するロボット開発への取り組み、「八女茶」「福岡有明のり」など日本を代表する県産農林水産物の国内外への魅力発信に努めていくなど、競争力強化を図っていくとの回答を得ました。

服部誠太郎知事就任後初の編成となった予算案への基本的考え方、教育予算、防災減災を踏まえた県単独公共事業費、職員配置の考え方等について質しました。知事は本県の将来を見据えた予算編成、組織・人員配置等を図ることを表明されました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、市町村による自宅療養者生活支援拡大への支援、労働者への休業支援、障がい者への療養支援充実を行っていくとされました。
ジェンダー平等の実現に向けては、ジェンダー平等の視点を持つような施策の展開を行うとともに、県のパートナーシップ宣誓制度について広く理解の促進を図る、さらなる利用可能なサービスの把握に努める、市町村との連携を進めると回答されました。
建設アスベストによる健康被害を防止するため、立ち入り検査の強化を図ること、改正大気汚染防止法の周知に努めること、また、木材の利用拡大の一つとしてCLT(直交集成板)の普及に努め、今後の植栽には少花粉スギを進めるとされました。県道筑紫野古賀線の整備は用地取得後に進めていくこと、現在の保健環境研究所の跡地はまず公共の利用を検討していくことを表明されました。
教育長からは、県立高校でのスクールミッション、スクールポリシーの策定を進める他「特色あるコース」の設置などの改革を進めていくとの発言を得ました。警察本部長は、警察署、交番は、老朽化が著しい田川署をはじめ、必要に応じて順次更新していくと表明されました。

次期福岡県総合計画に基づいて、予算計上された重要案件や県政全般の諸課題について、県政の発展と県民福祉の向上の観点から質問しました。
令和4年度から5年間の県政運営指針となる次期総合計画は、県と市町村の連携協力が重要で、基本戦略や目標を市町村と共有し、計画策定作業を進めて来たことを確認しました。また、対象となる市町村間で過疎対策事業債の要望額に大きな差が生じていることから、公平性を担保すべきであるというわが会派の指摘を踏まえ、知事からは過疎債などの活用の際には、後年度の財政運営への影響など、中長期的な視点での助言も行い、市町村が抱える多様な課題も吸い上げ、行財政両面からきめ細かに支援をしてまいるとの答弁がありました。
移住定住政策では、令和8年度までの5年間で県外から5000世帯を目指すとしており、そのうち、過疎市町村へは2300世帯を見込んでおり、明らかにされました。スマート化による農業の発展については、県産ブランド「あまおう」の生産拡大に向けて、令和4年度から県内企業と連携した省力化のための先端技術の活用の一環として、3年後を目途に作業のロボット化実用につながる考えを示されました。その他、新型コロナウイルス感染症対策、食文化の振興と美味しい水の提供、がん検診の減少問題、高等学校タブレット端末整備促進、田川警察署の移転改築等を問い質しました。今後も、県政発展のため、重要な県政課題について掘り下げていきたいと思います。

今回代表質問に臨むに当たり、新型コロナウイルス感染症によって県民の生活は閉塞感に満ちていますが、ワクチンや薬、国産の経口薬の活用で、必ず社会に明るい兆しが見えてくる、そんな思いで、会派の調査活動、現場の声に基づいて質問を準備しました。
経済対策として、会派でSDGsに対する県民の意識調査を5千人規模で行いました。その結果、県民はSDGsに対する認識、認知が高く、県が創設予定のSDGs登録制度についても期待感が高いことが分かりました。SDGs登録制度が地元経済の起爆剤になるよう服部誠太郎知事を質しました。
安心の超高齢社会のために、誤嚥性肺炎ゼロプロジェクトの活用。街中のAIを活用した予約バスの推進。香川県の患者を軸にした医療情報ネットワーク(R-MIX-R)を紹介し、本県の「とびうめネット」の推進を質しました。公明党が長年要望してきた福岡県パートナーシップ宣誓制度について、市町村との相互利用、住宅や医療機関への働き掛けを質しました。さらに18歳成人問題について、若者が消費者トラブルに巻き込まれないよう相談体制の充実と高校、特別支援学校等での未然防止教育の充実について質しました。また、福岡県の脱炭素社会に向けた地球温暖化対策実行計画の実効性について質しました。
不登校児童生徒対策では、神村学園のサポート校で行われている教育を県教委が学ぶよう質しました。二七電話対策を暴力団対策として取り組むよう警察本部長を質しました。

自民党県議団

民主県政県議団

緑友会

公明党